

産学官民の連携で南海トラフ地震対策を推進しています!!

～第12回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催～

『南海トラフ地震対策中部圏戦略会議』では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働して策定し、様々な対策や訓練などを行っています。

このたび、第12回戦略会議を開催し、取組状況の報告や今後の活動方針の決定などを行います。

《開催概要》

日 時：令和3年5月20日（木） 10：00～11：30

会議形式：WEB会議システムによるオンライン開催

※事務局会場：中部地方整備局 災害対策本部室

（名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館3階）

議事内容：議事次第（案）（資料1）のとおり

構成機関：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員一覧（資料2）のとおり

※会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためWEB会議システムにより開催しますが、事務局会場には記者席を設けます。取材・傍聴を希望される方は、【別紙】による事前登録をお願いいたします。

会議は公開で行いますが、カメラ等の撮影は冒頭の「挨拶」までとさせていただきます。議事終了後、取材の場を設ける予定です。

《配布先》

中部地方整備局記者クラブ

《問合せ先》

中部地方整備局 防災管理官 清水 徹^{しみず とおる}、防災室長補佐 寺田 広和^{てらだ ひろかず}

電話番号：052-953-8357、ファックス：052-953-8362

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

◎戦略会議とは

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、取り組みを進めています。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

第1回戦略会議(H23.10.4)設立

- 座長(奥野信宏 名古屋都市センター長)
 - ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
 - 国の地方支分部局(36機関)
 - 地方公共団体(13機関)
 - 経済団体(4機関)
 - ライフライン関係団体等(59機関)
 - 報道関係機関(10機関)
- 合計135構成員(2021.4.1現在)

(事務局:中部地方整備局)

第3回戦略会議(H24.11.5)

第5回戦略会議(H26.5.22)

第8回戦略会議(H29.5.18)

第9回戦略会議(H30.5.17)

第10回戦略会議(R1.5.30)

※第11回は書面審議(R2.6)

第12回戦略会議(R3.5.20)

地震・津波対策アドバイザリー会議

戦略会議の構成員である学識経験者から、「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて、助言を頂くことを目的としています



分野別検討会

- ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会
- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等



中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】

中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】

南海トラフ地震を想定したタイムライン作成

タイムラインに基づく「救出救助・総合啓開分科会」開始
「活動計画検討会」開始

◎戦略会議のポイント

○国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界など**135構成員**が参加しています。

○構成機関は、「中部圏地震防災基本戦略」に基づいて取り組みを進めるとともに、戦略会議や地震・津波対策アドバイザリー会議による**情報共有・意見交換**や**南海トラフ巨大地震を想定した訓練**等を**連携**して進めています。

第 12 回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第 6 回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

- ・ 日 時：令和 3 年 5 月 20 日（木）10:00～11:30
- ・ 場 所：web 開催（Zoom 使用 youtube による配信）

議 事 次 第（案）

1. 開 会
2. 挨 拶
3. 令和 2 年度の戦略会議の取り組み報告
 - (1) 連携課題等の取り組みについて
 - 1) 「連携課題⑦」災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備
 - 2) 「連携課題⑧」防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定
 - 3) 「連携課題⑩」初動時医療対策のあり方
 - (2) 中部圏戦略会議「分科会」の取り組み
 - ・ 救出救助・総合啓開分科会の活動状況について
4. 審議事項
 - (1) 中部圏地震防災基本戦略の改訂案（第 3 次改訂）について
 - (2) 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議「令和 3 年度活動計画(案)」について
5. 内閣府からの報告事項
6. 情報提供
7. 意見交換
8. 閉 会

※議事については現時点の案のため変更の可能性がございます。

※第6回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会を合同開催します。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員一覧

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
 奥野 信宏 名古屋都市センター長
 柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
 辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
 能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
 林 拙郎 三重大学 名誉教授
 林 良嗣 中部大学 総合工学研究所教授
 秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
 平松 晋也 信州大学 農学部教授
 福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授
 水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
 山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】36機関

中部管区警察局
 関東管区警察局
 東海総合通信局
 信越総合通信局
 東海財務局
 関東財務局
 名古屋税関
 名古屋国税局
 関東信越国税局
 東海北陸厚生局
 関東信越厚生局
 東海農政局
 関東農政局
 中部森林管理局
 中部経済産業局
 近畿経済産業局
 関東経済産業局
 中部近畿産業保安監督部
 関東東北産業保安監督部
 中部地方整備局
 中部運輸局
 北陸信越運輸局
 大阪航空局
 東京航空局
 国土地理院中部地方測量部
 名古屋地方気象台
 第四管区海上保安本部
 中部地方環境事務所
 陸上自衛隊第1師団
 陸上自衛隊第12旅団
 陸上自衛隊第10師団
 海上自衛隊横須賀地方総監部
 航空自衛隊中部航空方面隊
 航空自衛隊第1輸送航空隊
 中部管区行政評価局
 名古屋法務局

【地方公共団体等】13機関

長野県
 岐阜県
 静岡県
 愛知県
 三重県
 名古屋市
 静岡市
 浜松市
 長野県警察本部
 岐阜県警察本部
 静岡県警察本部
 愛知県警察本部
 三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
 東海商工会議所連合会
 一般社団法人長野県商工会議所連合会
 一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】59機関

全国消防長会 東海支部
 全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会
 全国消防長会 関東支部 長野県消防長会
 名古屋港管理組合
 四日市港管理組合
 日本赤十字社 長野県支部
 日本赤十字社 岐阜県支部
 日本赤十字社 静岡県支部
 日本赤十字社 愛知県支部
 日本赤十字社 三重県支部
 日本銀行 名古屋支店
 独立行政法人水資源機構 中部支社
 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
 中日本高速道路株式会社 東京支社
 名古屋高速道路公社
 独立行政法人都市再生機構 中部支社
 中部電力株式会社
 東京電力ホールディングス株式会社
 関西電力株式会社
 名古屋鉄道株式会社
 近畿日本鉄道株式会社
 日本貨物鉄道株式会社 東海支社
 中部国際空港株式会社
 西日本電信電話株式会社 東海事業本部
 東日本電信電話株式会社 長野支店
 株式会社NTTドコモ 東海支社
 ソフトバンク株式会社
 KDDI株式会社
 東邦ガス株式会社
 中部地区エルピーガス連合会
 一般社団法人静岡県エルピーガス協会
 一般社団法人長野県エルピーガス協会
 一般社団法人長野県建設業協会
 一般社団法人岐阜県建設業協会
 一般社団法人静岡県建設業協会
 一般社団法人愛知県建設業協会
 一般社団法人三重県建設業協会
 一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
 一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
 中部港湾空港建設協会連合会
 一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
 一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
 一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支
 一般社団法人日本橋梁建設協会
 一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部
 一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
 一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
 一般社団法人日本潜水協会
 一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会
 一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
 一般社団法人中部地質調査業協会
 一般社団法人海洋調査協会
 一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
 一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
 中部ブロックDMAT連絡協議会
 全国浚渫業協会 東海支部
 公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 中部協議会
 公益財団法人日本測量調査技術協会
 一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
 株式会社CBCテレビ
 名古屋テレビ放送株式会社
 東海テレビ放送株式会社
 中京テレビ放送株式会社
 株式会社岐阜放送
 株式会社テレビ静岡
 株式会社静岡第一テレビ
 株式会社静岡朝日テレビ
 三重テレビ放送株式会社

合計 135構成員(R3.4.1現在)

第12回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 事前登録書

取材・傍聴を希望される報道機関は、こちらの事前登録書をご記入の上、期限までにファックスにて送付願います。（送付状は不要です。このまま送付してください。）

期 限：令和3年5月18日（火）17時00分

送付先：052-953-8362

1. 報道機関名 _____

2. 取材者

(1) 取材人数 _____ 人

(2) お名前（複数の場合は代表者のお名前）

(3) 連絡先（電 話） _____

（メール） _____

【注意事項】

○当日は会議開始5分前までに受付をお願いいたします。

（受付の際、名刺または身分証のご提示をお願いいたします。）

○取材・傍聴中は自社腕章を着帯してください。

○「WEB会議視聴用URL」を記載していただいたメールアドレスへご案内させていただきます。WEBでの傍聴もご利用ください。

【新型コロナウイルス感染拡大防止対策について】

会場では新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行います。取材・傍聴をされる方は、受付で検温、手指消毒、マスク着用にご協力ください。また、体温が37.5℃以上ある方や体調が優れない方は、会場での取材・傍聴をお控えいただくようお願いいたします。